

研究員 の眼

分断が顕著な米国世論

～米国が直面する諸問題に対して、支持政党による考え方の違いが顕著。さらに医療保険制度などでは、民主党支持者の間でも考え方が異なっており、合意形成は困難

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

最近発表された米国の世論調査は、米国が直面する諸問題に対する考えが支持する政党によって大きく乖離している。さらに、医療保険制度などの特定の問題では支持する政党が同じであっても世代によって支持する政策が異なる実態を示している。

ピュー・リサーチが最近発表した世論調査¹では、米国が直面する諸問題について「非常に大きな問題」との回答割合は「医療費負担」が66%、「薬物中毒」が64%と大きくなっているほか、「大学の学費負担」(55%)、「財政赤字」(53%)と続いている(図表1)。

世論調査の結果をさらにみると、支持する政党によって回答が大きく乖離していることを示している。民主党支持者の73%が「気候変動」を「非常に大きな問題」と捉えているのに対し、共和党支持者ではその割合は僅か17%に留まっている。「不法移民」の問題では、逆に共和党支持者の67%に対して民主党支持者では23%である。「財政赤字」、「テロ」、「薬物中毒」など乖離幅が1桁に

(図表1)

米国が直面する問題

| 項目 | 「非常に大きな問題」との回答割合(%) | | | 両党支持者の乖離幅 |
|----------|---------------------|----------|----------|-----------|
| | 全体 | うち民主党支持者 | うち共和党支持者 | |
| 医療費負担 | 66 | 77 | 51 | 26 |
| 薬物中毒 | 64 | 61 | 68 | 7 |
| 大学の学費負担 | 55 | 65 | 43 | 22 |
| 財政赤字 | 53 | 52 | 54 | 2 |
| 気候変動 | 48 | 73 | 17 | 56 |
| 経済格差 | 44 | 66 | 19 | 47 |
| 人種差別 | 43 | 62 | 21 | 41 |
| 不法移民 | 43 | 23 | 67 | 44 |
| テロ | 39 | 36 | 41 | 5 |
| 性差別 | 26 | 36 | 14 | 22 |
| 米国民の雇用機会 | 25 | 34 | 14 | 20 |

(注)ピュー・リサーチセンターによる19年9月3～15日調査、有効回答9,895人。

両党支持者の乖離幅は民主党支持と共和党支持との乖離

(資料)ピュー・リサーチセンターよりニッセイ基礎研究所作成

留まっている項目はあるものの、世論調査が対象とした11項目で支持政党による乖離幅の平均は27%ポイントにも上っている。

このような中で民主党、共和党支持者ともに「非常に大きな問題」との回答割合が過半数を超える項目は、「薬物中毒」、「医療費負担」、「財政赤字」の3項目となっており、これらの項目では重点的に超党派での対応が求められていると言えよう。

¹ “In a Politically Polarized Era, Sharp Divides in Both Partisan Coalitions” (2019年12月17日)

実際に「薬物中毒」問題では、病院で処方される麻薬系鎮痛薬であるオピオイドが原因の中毒患者や中毒死の急増に対して、18年10月には中毒患者の治療や回復支援、中毒の予防などを盛り込んだ“SUPPORT法”を超党派の圧倒的な支持²で成立させた例がある。

一方、「非常に大きな問題」との認識で一致していても、必ずしも超党派で解決策を合意できるとは限らない。例えば、「医療費負担」に関しては負担軽減のために、製薬会社に対して薬価の引き下げを求める点は、与野党問わず概ね合意されているものの、医療費負担に密接に関連する医療保険制度改革に対する考え方は支持する政党によって大きな違いがある。

トランプ政権は、オバマケアが求める個人保険の加入義務を廃止したほか、民間医療保険の加入に際して既往症の有無で加入制限を設け、保険料に差をつけることで、無保険者は増加するものの、保険料負担の軽減を目指している。世論調査でも共和党支持者の「国民皆保険が政府の責任ではない」との回答割合が、70%と高くその政策が支持されている（図表2）。

一方、民主党は国民皆保険によって、医療費支払額や医療保険管理手数料の削減を目指しており、世論調査も民主党支持者の83%が国民皆保険を支持している。

(図表2)
国民皆保険に対する政府の責任

| | 小計 | 政府の責任ではない | | 政府の責任である | | 小計 |
|---------|----|-------------|-----------------|---------------|------------|----|
| | | 政府が関与すべきでない | メディケア、メディケイドを継続 | 公的と民間保険の組み合わせ | 単一の国家プログラム | |
| 全体 | 41 | 6 | 35 | 28 | 30 | 59 |
| うち共和党支持 | 70 | 11 | 59 | 16 | 13 | 30 |
| うち民主党支持 | 17 | 2 | 15 | 38 | 44 | 83 |

(注)ピューリサーチセンターによる19年9月3～15日調査
(資料)ピューリサーチセンターよりニッセイ基礎研究所作成

もともと、国民皆保険をどのように実現するのかは、公的と民間保険を組み合わせる現行のオバマケアの制度強化を支持する回答割合が38%となっているのに対して、民間保険を締め出し、連邦政府が唯一の保険提供者となって、単一の国家プログラムとして国民皆保険を実現する所謂メディケア・フォー・オールの支持が44%と拮抗している。このため、医療保険制度に対する民主党支持者の考えも一枚岩ではない。

さらに、民主党支持者の中でも、年齢階層別の回答は65才以上では、公的と民間保険の組み合わせ支持が56%と過半数となる一方、18～29才では、逆に単一の国家プログラムが50%と、公的と民間保険の組み合わせ支持の27%に大きく差をつけており、年齢によって支持する政策は異なっていることが分かる（図表3）。このため、医療保険制度では与野党間、民主党支持者の間でも意見相違が大きく、米国民が広く合意できる政策の策定は困難とみられる。

(図表3)
民主党支持者の回答(年齢別内訳)

| | 公的と民間保険の組み合わせ | 単一の国家プログラム |
|--------|---------------|------------|
| 全体 | 38 | 44 |
| 18～29才 | 27 | 50 |
| 30～49才 | 35 | 47 |
| 50～54才 | 41 | 41 |
| 65才以上 | 56 | 34 |

(注)ピューリサーチセンターによる19年9月3～15日調査
(資料)ピューリサーチセンターよりニッセイ基礎研究所作成

これまでみたように米国が直面する諸問題の捉え方は支持政党によって大きく異なる。また、同じ政党を支持している有権者の間でも、特定の問題で年齢などの属性によって大きく異なっており、分断された世論からは、米国の諸問題に対する政策について、多くの国民が納得する形で実現することは容易ではないだろう。

² 下院は賛成396 反対14、上院は賛成98 反対1

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。